



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 南陽

上場取引所

東 福

コード番号 7417 URL <https://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学 TEL 092-472-7331

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,818	7.4	2,399	28.8	2,659	29.9	1,739	30.8
2021年3月期	32,406	5.6	1,862	12.0	2,046	6.2	1,329	4.2

(注) 包括利益 2022年3月期 1,689百万円 (1.5%) 2021年3月期 1,715百万円 (29.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	273.04		8.6	7.4	6.9
2021年3月期	208.85		7.0	6.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 25百万円 2021年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	37,310	20,880	56.0	3,276.69
2021年3月期	34,666	19,565	56.4	3,072.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,880百万円 2021年3月期 19,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,726	2,332	619	7,971
2021年3月期	5,664	2,946	502	8,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.00		55.00	70.00	445	33.5	2.4
2022年3月期		15.00		67.00	82.00	522	30.0	2.6
2023年3月期(予想)		15.00		68.00	83.00		30.2	

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 48円00銭 記念配当 7円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	5.1	1,000	13.5	1,100	16.2	750	13.6	117.69
通期	37,000	6.3	2,600	8.3	2,700	1.5	1,750	0.6	274.62

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,615,070 株	2021年3月期	6,615,070 株
期末自己株式数	2022年3月期	242,516 株	2021年3月期	247,488 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,371,308 株	2021年3月期	6,367,598 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,904	2.3	988	23.3	1,265	26.7	855	24.6
2021年3月期	25,323	1.4	801	8.4	999	4.5	686	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	134.21	
2021年3月期	107.73	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,748	13,750	51.4	2,157.81
2021年3月期	25,694	13,509	52.6	2,121.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,750百万円 2021年3月期 13,509百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	5.8	700	3.4	450	11.2	70.62
通期	27,000	4.2	1,500	18.5	950	11.1	149.08

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の促進等により、一時的に感染状況が落ち着いたことから、生産活動や個人消費の持ち直しの動きも見られましたが、新たな変異株の感染拡大により経済環境の回復には至りませんでした。さらには、世界的な半導体や部品不足の深刻化、サプライチェーンの停滞長期化、中国経済の失速、資源価格の高騰等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。このような状況の中、当社グループの連結業績におきましては、売上高は34,818百万円（前期比7.4%増）、営業利益は2,399百万円（前期比28.8%増）、経常利益は2,659百万円（前期比29.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,739百万円（前期比30.8%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は3,288百万円減少し、売上原価は3,221百万円減少し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ31百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、熊本地区を中心に発生した令和2年7月豪雨の復旧工事が継続された一方で、新型コロナウイルスやその変異株の感染拡大に伴う影響や部品不足による長納期化も続いたことから不安定な状況で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、販売部門においては、長納期化に対応するため、先行手配をしていた在庫や即納可能な中古機械・車輛等の商品を中心に提案営業を強化するとともに、新たに導入したデモ機の活用を進め、既存取引先の需要掘り起こしにも努めてまいりました。また、レンタル部門においては、災害復旧工事や国土強靱化等によりニーズが高まっている地域への設備投資を強化し、需要の取り込みにも注力いたしました。その結果、売上高は13,387百万円（前期比3.4%増）、セグメント利益は1,681百万円（前期比24.7%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は64百万円減少し、セグメント利益は32百万円増加しております。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、新型コロナウイルスやその変異株の感染拡大に伴う影響が継続したほか、半導体や部品不足が深刻化するとともに、中国経済の失速による影響も顕在化する等、不安定な状況で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、半導体の不足を受け、増産対応に取り組む半導体やロボット市場に向けた提案営業の強化に努めるとともに、メーカーとのタイアップにより新商品の開発にも注力してまいりました。また、継続して生産部品や消耗部品の拡販にも努めた結果、売上高は20,962百万円（前期比10.5%増）、セグメント利益は1,254百万円（前期比33.3%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3,223百万円減少し、セグメント利益は0百万円減少しております。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開する地域においては、域外の災害復旧工事に予算が優先されるとともに、一部の取引先においては新型コロナウイルスやその変異株の感染拡大の影響による経営環境の悪化も継続したことから、小規模の工事が主となる等、厳しい状況で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、護岸工事等の公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間企業への営業強化にも努めてまいりました。しかしながら、全体の取引量の減少や、生産設備機械の稼働トラブルによる生産効率の低下に加え、燃料費の価格高騰に伴うコストの増加等により、売上高は468百万円（前期比4.0%減）、セグメント損失は14百万円（前期はセグメント利益60百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント損失への影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度に比べ2,643百万円増加(7.6%増)し、37,310百万円となりました。増減の主な内容は、電子記録債権が715百万円、商品及び製品が943百万円、貸与資産が789百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ1,328百万円増加(8.8%増)し、16,429百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が1,755百万円減少したものの、電子記録債務が2,920百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,314百万円増加(6.7%増)し、20,880百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が1,355百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.0%と前連結会計年度に比べ0.4ポイント下落いたしました。なお、収益認識会計基準等の適用により、期首利益剰余金が61百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ190百万円減少(2.3%減)し、7,971百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は2,726百万円(前連結会計年度は5,664百万円の増加)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、売上債権及び棚卸資産の増加により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2,332百万円(前連結会計年度は2,946百万円の減少)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は619百万円(前連結会計年度は502百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	49.2%	52.1%	56.4%	56.4%	56.0%
時価ベースの自己資本比率	45.0%	40.1%	24.7%	31.2%	32.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1年	1.5年	0.4年	0.3年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.6倍	49.9倍	184.9倍	250.8倍	126.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、引き続き新型コロナウイルスやその変異株の感染動向を注視する必要があるほか、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとした国際情勢の緊張の高まりや、原油高、供給制約の長期化、中国における不動産バブルの崩壊、米国の利上げに伴う影響等、経済環境は依然として不透明な状況で推移することが予想されます。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、災害復旧工事需要や国土強靱化に向けた公共工事は、一定数見込めるものの、引き続き新型コロナウイルスやその変異株の流行による影響や部品不足に伴う長納期化、原油や資材価格の高騰による投資マインドの低下が懸念される等、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、販売部門においてはデモ機のさらなる活用により、既存取引先の需要の掘り起こしや新規開拓につなげるとともに、ICT建機への取り組み強化にも努めてまいります。また、レンタル部門においても引き続き災害復旧工事への対応を確実にするための体制を整えながら、その他の民需、官需の取り込みにも注力してまいります。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、新型コロナウイルスやその変異株の流行による影響や中国経済の失速、地政学的リスクの高まり等による世界経済の鈍化も懸念される一方で、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの促進や次世代移動通信システム(5G)の高度化等を背景に、一部の市場においては好調に推移することが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては好調を維持する半導体市場に向けた商品群の開拓や高付加価値製品の開発に注力するとともに、継続して生産部品や消耗部品の拡販にも努めてまいります。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、引き続き事業を展開する地域においては、域外の災害復旧工事に予算が優先されるほか、新型コロナウイルスやその変異株の流行による影響や燃料費の価格高騰によるコストの増加が懸念される一方で、災害復旧工事以外の公共工事が少しずつ再開し始めたことから、需要は底堅く推移するものと予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、公共工事の発注動向を見極めながら提案営業を強化するとともに、民間企業への営業強化による中小規模の案件獲得に努めてまいります。また、継続して製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉にも努めてまいります。

なお、次期の連結ベースの業績につきましては、売上高は37,000百万円(前期比6.3%増)、営業利益は2,600百万円(前期比8.3%増)、経常利益は2,700百万円(前期比1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,750百万円(前期比0.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,167	7,977
受取手形及び売掛金	9,128	—
受取手形	—	1,629
電子記録債権	2,444	3,160
売掛金	—	7,837
商品及び製品	1,954	2,897
仕掛品	83	59
原材料及び貯蔵品	6	9
その他	717	927
貸倒引当金	△415	△418
流動資産合計	22,088	24,079
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	16,827	18,572
減価償却累計額	△9,812	△10,768
貸与資産(純額)	7,014	7,803
建物及び構築物		
建物及び構築物	1,801	1,898
減価償却累計額及び減損損失累計額	△965	△1,017
建物及び構築物(純額)	836	880
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	1,984	2,031
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,508	△1,575
機械装置及び運搬具(純額)	476	456
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	254	328
減価償却累計額及び減損損失累計額	△186	△219
工具、器具及び備品(純額)	67	108
土地	1,491	1,540
建設仮勘定	89	37
有形固定資産合計	9,976	10,827
無形固定資産		
のれん	18	—
その他	42	109
無形固定資産合計	61	109
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222	1,959
繰延税金資産	45	55
その他	284	288
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	2,541	2,293
固定資産合計	12,578	13,230
資産合計	34,666	37,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,833	6,077
電子記録債務	2,781	5,702
短期借入金	1,167	1,180
リース債務	475	593
未払法人税等	377	641
賞与引当金	300	349
役員賞与引当金	66	76
割賦利益繰延	170	—
仮受消費税等	84	—
その他	723	851
流動負債合計	13,980	15,472
固定負債		
繰延税金負債	215	68
その他の引当金	416	423
退職給付に係る負債	360	349
その他	127	115
固定負債合計	1,120	956
負債合計	15,100	16,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,020
利益剰余金	16,570	17,925
自己株式	△231	△227
株主資本合計	18,535	19,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949	720
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	81	257
その他の包括利益累計額合計	1,030	980
純資産合計	19,565	20,880
負債純資産合計	34,666	37,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	32,406	34,818
売上原価	26,773	28,337
差引売上総利益	5,632	6,481
割賦販売未実現利益戻入額	97	—
割賦販売未実現利益繰入額	67	—
売上総利益	5,663	6,481
販売費及び一般管理費		
運賃	95	83
販売手数料	1	2
広告宣伝費	25	30
貸倒引当金繰入額	—	13
役員報酬	149	157
給料及び手当	1,426	1,461
賞与	222	267
賞与引当金繰入額	269	315
役員賞与引当金繰入額	66	76
退職給付費用	77	78
福利厚生費	345	377
交際費	35	45
旅費及び交通費	81	98
通信費	41	42
消耗品費	88	113
租税公課	75	79
減価償却費	143	164
のれん償却額	18	18
保険料	24	25
賃借料	311	319
その他	300	310
販売費及び一般管理費合計	3,800	4,081
営業利益	1,862	2,399
営業外収益		
受取利息	14	82
受取配当金	27	33
受取賃貸料	14	17
受取保険金	89	14
持分法による投資利益	16	25
為替差益	1	70
貸倒引当金戻入額	14	1
その他	28	35
営業外収益合計	207	280

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外費用		
支払利息	22	21
その他	0	0
営業外費用合計	23	21
経常利益	2,046	2,659
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	1
投資有価証券売却損	0	—
出資金評価損	3	—
貸倒引当金繰入額	—	1
特別損失合計	7	3
税金等調整前当期純利益	2,047	2,657
法人税、住民税及び事業税	738	997
法人税等調整額	△20	△79
法人税等合計	718	917
当期純利益	1,329	1,739
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,329	1,739

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,329	1,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	△242
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	10	121
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	68
その他の包括利益合計	385	△50
包括利益	1,715	1,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,715	1,689
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	15,660	△231	17,625
当期変動額					
剰余金の配当			△420		△420
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,329		1,329
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	909	△0	909
当期末残高	1,181	1,015	16,570	△231	18,535

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	578	0	66	644	18,270
当期変動額					
剰余金の配当					△420
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,329
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	371	△0	15	385	385
当期変動額合計	371	△0	15	385	1,295
当期末残高	949	△0	81	1,030	19,565

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	16,570	△231	18,535
会計方針の変更による 累積的影響額			61		61
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,181	1,015	16,631	△231	18,597
当期変動額					
剰余金の配当			△445		△445
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,739		1,739
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		4	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	1,293	4	1,303
当期末残高	1,181	1,020	17,925	△227	19,900

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	949	△0	81	1,030	19,565
会計方針の変更による 累積的影響額					61
会計方針の変更を反映し た当期首残高	949	△0	81	1,030	19,627
当期変動額					
剰余金の配当					△445
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,739
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△228	2	175	△50	△50
当期変動額合計	△228	2	175	△50	1,253
当期末残高	720	2	257	980	20,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,047	2,657
減価償却費	1,642	1,808
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△10
受取利息及び受取配当金	△41	△116
支払利息	22	21
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△25
固定資産除売却損益 (△は益)	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
出資金評価損	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,322	△948
棚卸資産の増減額 (△は増加)	927	△896
仕入債務の増減額 (△は減少)	749	1,141
その他	△340	△356
小計	6,286	3,343
利息及び配当金の受取額	49	131
利息の支払額	△22	△21
法人税等の支払額	△648	△727
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,664	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,148	△2,453
有形固定資産の売却による収入	192	213
無形固定資産の取得による支出	△11	△79
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	30	—
その他の支出	△11	△52
その他の収入	6	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,946	△2,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	166	△9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△182	△163
長期借入金の返済による支出	△66	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△420	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502	△619
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,218	△190
現金及び現金同等物の期首残高	5,942	8,161
現金及び現金同等物の期末残高	8,161	7,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主に産業機器事業における収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、一部取引について顧客への商品提供における当社の役割が代理人と判断すべき取引については純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 割賦販売に係る収益認識

主に建設機械事業における収益について、割賦販売は、従来、商品引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を収益として認識し、回収期日未到来の割賦債権に対応する未実現利益を繰延処理していましたが、商品が顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識するとともに、割賦受取利息に関しては金融要素として調整を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,288百万円減少し、売上原価は3,221百万円減少し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ31百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は61百万円増加しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の製造及び販売を行っております。「砕石事業」は、砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建設機械事業」の売上高は64百万円減少、セグメント利益は32百万円増加し、「産業機器事業」の売上高は3,223百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。また、「砕石事業」における売上高及びセグメント損失への影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,945	18,972	488	32,406	—	32,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	40	—	199	△199	—
計	13,104	19,013	488	32,605	△199	32,406
セグメント利益	1,347	941	60	2,350	△487	1,862
セグメント資産	13,024	13,558	1,043	27,627	7,039	34,666
その他の項目						
減価償却費	1,493	71	62	1,628	14	1,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,028	86	228	3,343	0	3,343

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△487百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,039百万円には、セグメント間取引消去△111百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,151百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,387	20,962	468	34,818	—	34,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	19	0	69	△69	—
計	13,437	20,982	468	34,887	△69	34,818
セグメント利益又は損失(△)	1,681	1,254	△14	2,921	△521	2,399
セグメント資産	13,844	15,241	886	29,973	7,336	37,310
その他の項目						
減価償却費	1,623	80	90	1,795	13	1,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,541	92	118	2,752	77	2,830

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△521百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,336百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,350百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
31,302	3,510	5	34,818

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	18	—	—	18
当期末残高	—	18	—	—	18

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	18	—	—	18
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,072.75円	3,276.69円
1株当たり当期純利益	208.85円	273.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,329	1,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	1,329	1,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,367	6,371

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,565	20,880
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,565	20,880
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	6,367	6,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。